

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第243期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社 十八銀行
【英訳名】	The Eighteenth Bank,Limited
【代表者の役職氏名】	代表執行役頭取 森 拓 二 郎
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市銅座町1番11号
【電話番号】	095(824)1818(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 安 達 圭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号 株式会社 十八銀行 東京事務所
【電話番号】	03(5200)1102
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 畑 野 淳 二
【縦覧に供する場所】	株式会社 十八銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目3番4号) 株式会社 十八銀行 福岡支店 (福岡市中央区渡辺通二丁目1番10号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第 1 四半期 連結累計期間	平成29年度第 1 四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	百万円	14,276	12,686	51,688
経常利益	百万円	3,606	2,875	7,701
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	2,859	1,989	—
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	—	—	5,418
四半期包括利益	百万円	1,903	2,978	—
包括利益	百万円	—	—	3,306
純資産額	百万円	159,664	162,654	160,550
総資産額	百万円	2,908,543	2,939,573	2,954,419
1 株当たり四半期純利益 金額	円	16.69	11.61	—
1 株当たり当期純利益 金額	円	—	—	31.62
潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.27	5.30	5.20

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。
3. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計 - （四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末
資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経常収益は、貸倒引当金戻入益及び金融派生商品収益の減少を主要因に、前年同期比15億89百万円減少し、126億86百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損及び株式等償却の減少を主要因に、前年同期比8億58百万円減少し、98億10百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比7億31百万円減少し、28億75百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8億70百万円減少し、19億89百万円となりました。

調達面では、個人預金と法人預金の増加により譲渡性預金を含む預金が前連結会計年度末比1,158億円増加し、2兆6,508億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比1,225億円増加し、1兆6,391億円となり、有価証券が前連結会計年度末比833億円減少し、9,018億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比148億円減少し、2兆9,395億円となりました。

セグメントごとの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

銀行業

経常収益は前年同期比16億85百万円減少し、104億78百万円となり、セグメント利益は前年同期比7億6百万円減少し、26億8百万円となりました。

リース業

経常収益は前年同期比25百万円増加し、20億52百万円となり、セグメント利益は前年同期比0百万円減少し、67百万円となりました。

保証業

経常収益は前年同期比28百万円増加し、1億83百万円となり、セグメント利益は前年同期比10百万円減少し、1億円となりました。

その他

その他の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前年同期比54百万円増加し、6億25百万円となり、セグメント利益は前年同期比5百万円増加し、94百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門

資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間比1億78百万円減少し、64億55百万円となりました。役務取引等収支は、前第1四半期連結累計期間比29百万円減少し、7億86百万円となりました。その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間比6百万円減少し、23億77百万円となりました。

国際業務部門

資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間比1億34百万円増加し、4億83百万円となりました。役務取引等収支は、前第1四半期連結累計期間比1百万円増加し、7百万円となりました。その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間比1億51百万円増加し、1億86百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,633	349	—	6,983
	当第1四半期連結累計期間	6,455	483	—	6,939
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,016	578	15	7,579
	当第1四半期連結累計期間	6,727	830	11	7,546
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	382	229	15	596
	当第1四半期連結累計期間	271	347	11	607
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	816	5	—	821
	当第1四半期連結累計期間	786	7	—	793
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,573	15	—	1,589
	当第1四半期連結累計期間	1,651	17	—	1,669
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	757	10	—	767
	当第1四半期連結累計期間	865	10	—	875
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,383	35	—	2,418
	当第1四半期連結累計期間	2,377	186	—	2,563
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,170	35	—	3,205
	当第1四半期連結累計期間	2,469	365	—	2,834
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	786	—	—	786
	当第1四半期連結累計期間	92	178	—	270

- (注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。
 2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際に含めております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内と国際の間の資金貸借の利息であります。
 4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比77百万円増加し、16億51百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比1億7百万円増加し、8億65百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比1百万円増加し、17百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比変わらず、10百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,573	15	—	1,589
	当第1四半期連結累計期間	1,651	17	—	1,669
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	383	—	—	383
	当第1四半期連結累計期間	396	—	—	396
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	552	14	—	567
	当第1四半期連結累計期間	548	12	—	561
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	200	—	—	200
	当第1四半期連結累計期間	281	—	—	281
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	315	—	—	315
	当第1四半期連結累計期間	311	—	—	311
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	10	—	—	10
	当第1四半期連結累計期間	10	—	—	10
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	110	0	—	110
	当第1四半期連結累計期間	103	4	—	108
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	757	10	—	767
	当第1四半期連結累計期間	865	10	—	875
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	155	8	—	164
	当第1四半期連結累計期間	161	8	—	169

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,440,950	11,310	—	2,452,260
	当第1四半期連結会計期間	2,504,684	8,740	—	2,513,425
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,453,838	—	—	1,453,838
	当第1四半期連結会計期間	1,552,249	—	—	1,552,249
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	965,356	—	—	965,356
	当第1四半期連結会計期間	934,208	—	—	934,208
うちその他	前第1四半期連結会計期間	21,754	11,310	—	33,065
	当第1四半期連結会計期間	18,226	8,740	—	26,966
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	143,253	—	—	143,253
	当第1四半期連結会計期間	137,446	—	—	137,446
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,584,203	11,310	—	2,595,513
	当第1四半期連結会計期間	2,642,131	8,740	—	2,650,872

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

3. 預金の区分は、次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金

その他は、上記、以外の預金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第 1 四半期連結会計期間		当第 1 四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,522,822	100.00	1,639,103	100.00
製造業	110,331	7.25	106,624	6.51
農業、林業	7,403	0.49	7,953	0.49
漁業	7,610	0.50	8,393	0.51
鉱業、採石業、砂利採取業	723	0.05	700	0.04
建設業	35,450	2.33	35,231	2.15
電気・ガス・熱供給・水道業	35,435	2.33	38,034	2.32
情報通信業	7,841	0.51	7,040	0.43
運輸業、郵便業	46,521	3.05	46,318	2.83
卸売業、小売業	156,460	10.27	152,375	9.30
金融業、保険業	42,190	2.77	40,546	2.47
不動産業、物品賃貸業	183,205	12.03	176,891	10.79
宿泊業、飲食業	23,769	1.56	25,252	1.54
生活関連サービス業、娯楽業	44,186	2.90	39,683	2.42
医療、福祉	98,665	6.48	95,425	5.82
地方公共団体	242,218	15.91	252,453	15.40
その他	480,806	31.57	606,177	36.98
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,522,822	—	1,639,103	—

(注)「国内」とは、当行及び子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更や新たな発生はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000,000
計	410,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	173,717,119	173,717,119	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	173,717,119	173,717,119	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	173,717	—	24,404	—	19,914

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,370,000	—	株主としての権利内容に制限のない 当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,091,000	170,089	同上
単元未満株式	普通株式 1,256,119	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	173,717,119	—	—
総株主の議決権	—	170,089	—

(注) 1. 上記の「単元未満株式」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が800株含まれております。

2. 株主名簿上は当行名義となっており実質的に所有していない株式が2,000株ありますが、「議決権の数」の欄には含まれておりません。

3. 上記の「単元未満株式」の「株式数」欄には、当行所有の自己株式955株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町 1 番11号	2,370,000	—	2,370,000	1.36
計	—	2,370,000	—	2,370,000	1.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
現金預け金	380,279	267,759
コールローン及び買入手形	-	35,000
買入金銭債権	1,400	852
商品有価証券	81	65
金銭の信託	1,997	2,012
有価証券	² 985,218	² 901,825
貸出金	¹ 1,516,559	¹ 1,639,103
外国為替	3,621	6,078
リース債権及びリース投資資産	14,482	14,283
その他資産	23,731	46,661
有形固定資産	34,973	34,783
無形固定資産	1,298	1,219
繰延税金資産	379	362
支払承諾見返	8,900	7,564
貸倒引当金	18,505	17,997
資産の部合計	2,954,419	2,939,573
負債の部		
預金	2,461,819	2,513,425
譲渡性預金	73,220	137,446
コールマネー及び売渡手形	37,583	16,800
債券貸借取引受入担保金	171,022	61,327
借入金	14,021	12,566
外国為替	104	120
その他負債	17,451	17,982
役員賞与引当金	81	-
退職給付に係る負債	2,650	2,373
偶発損失引当金	132	128
睡眠預金払戻損失引当金	458	473
利息返還損失引当金	1	1
繰延税金負債	1,005	1,293
再評価に係る繰延税金負債	5,415	5,415
支払承諾	8,900	7,564
負債の部合計	2,793,869	2,776,919
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	84,685	85,818
自己株式	694	695
株主資本合計	128,303	129,435
その他有価証券評価差額金	18,004	18,805
繰延ヘッジ損益	888	969
土地再評価差額金	10,719	10,719
退職給付に係る調整累計額	2,281	2,170
その他の包括利益累計額合計	25,553	26,384
非支配株主持分	6,692	6,834
純資産の部合計	160,550	162,654
負債及び純資産の部合計	2,954,419	2,939,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	14,276	12,686
資金運用収益	7,579	7,546
(うち貸出金利息)	4,772	4,626
(うち有価証券利息配当金)	2,756	2,827
役務取引等収益	1,589	1,669
その他業務収益	3,205	2,834
その他経常収益	¹ 1,901	¹ 635
経常費用	10,669	9,810
資金調達費用	596	607
(うち預金利息)	232	173
役務取引等費用	767	875
その他業務費用	786	270
営業経費	8,079	7,943
その他経常費用	² 438	² 112
経常利益	3,606	2,875
特別利益	14	-
固定資産処分益	14	-
特別損失	27	1
固定資産処分損	27	1
税金等調整前四半期純利益	3,594	2,873
法人税、住民税及び事業税	366	405
法人税等調整額	210	321
法人税等合計	577	726
四半期純利益	3,017	2,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,859	1,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	3,017	2,147
その他の包括利益	1,113	831
その他有価証券評価差額金	178	801
繰延ヘッジ損益	929	81
退職給付に係る調整額	4	111
四半期包括利益	1,903	2,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,746	2,819
非支配株主に係る四半期包括利益	157	159

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	114百万円	255百万円
延滞債権額	30,951百万円	29,900百万円
3カ月以上延滞債権額	—百万円	—百万円
貸出条件緩和債権額	13,639百万円	14,289百万円
合計額	44,705百万円	44,446百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	2,385百万円	2,485百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
貸倒引当金戻入益	1,747百万円	485百万円
償却債権取立益	26百万円	37百万円
株式等売却益	56百万円	16百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
株式等売却損	60百万円	13百万円
株式等償却	290百万円	—百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	58百万円	66百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	438百万円	345百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,028	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	856	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	12,110	1,831	102	14,044	243	14,287	11	14,276
セグメント間の 内部経常収益	53	194	52	300	326	627	627	—
計	12,163	2,026	154	14,344	570	14,915	638	14,276
セグメント利益	3,314	68	111	3,494	88	3,582	24	3,606

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	10,427	1,906	129	12,463	297	12,761	74	12,686
セグメント間の 内部経常収益	51	145	53	250	327	577	577	—
計	10,478	2,052	183	12,713	625	13,339	652	12,686
セグメント利益	2,608	67	100	2,776	94	2,870	4	2,875

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	71,925	84,472	12,547
地方債	—	—	—
社債	14,742	15,521	778
その他	—	—	—
合計	86,668	99,994	13,326

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	68,253	80,609	12,356
地方債	—	—	—
社債	14,372	15,082	710
その他	—	—	—
合計	82,625	95,692	13,066

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	19,045	28,242	9,196
債券	622,224	634,563	12,338
国債	336,981	345,547	8,565
地方債	111,090	113,250	2,159
社債	174,152	175,766	1,613
その他	228,750	233,111	4,360
外国債券	174,395	174,781	386
その他	54,355	58,329	3,974
合計	870,020	895,916	25,895

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19,045	29,305	10,259
債券	575,689	586,666	10,977
国債	285,387	292,966	7,578
地方債	107,384	109,354	1,969
社債	182,917	184,346	1,428
その他	195,150	200,582	5,431
外国債券	136,307	137,265	957
その他	58,843	63,317	4,473
合計	789,886	816,554	26,668

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は44百万円(うち株式44百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	10,000	74	113
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	74	113

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	10,000	29	19
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	29	19

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	59,299	207	207
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	207	207

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	46,066	781	781
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	781	781

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		16円69銭	11円61銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,859	1,989
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,859	1,989
普通株式の期中平均株式数	千株	171,359	171,347

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

株式会社十八銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	英 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	篤 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十八銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。